



News Release

No.NR22-GA004

2022年5月19日

会 社 名 EIZO株式会社

代表者名 代表取締役社長 実盛 祥隆

(コード番号 6737 東証プライム)

問い合わせ先 執行役員 総務部長 比良 浄敬

電話番号 076(275)4121

TCFD提言に基づく情報開示のお知らせ

EIZO株式会社(本社:石川県白山市、代表取締役社長:実盛 祥隆)は、TCFD^{※1}(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を昨年5月に表明し、2021年10月29日にTCFD提言に基づいた初回情報開示を行っておりますが、このたび開示内容をさらに拡充させ、TCFDの4つの開示要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報を、当社Webサイトにて公開しましたのでお知らせします。

「気候変動への取組み(TCFD提言への対応)」ページURL: <https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/tcdf/>

このたびの開示にあたっては、特定した気候変動に関連するリスクおよび機会について、IPCC^{※2}第6次評価報告書において示された2つのシナリオを用いてシナリオ分析を行いました。また分析によって得られた結果が、当社事業にどの程度の影響をもたらすのか財務分析を行い、指標と目標に反映させております。

今後は特定した気候変動関連リスクおよび機会を当社中長期事業計画へ反映させるとともに、指標と目標の達成に向けた取組みの検討を進め、脱炭素社会の実現に向け更に取組んでまいります。

※1 TCFD(the Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース)

G20の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため、金融安定理事会(FSB)が設立。

企業等に対し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、気候変動関連リスクおよび機会に関する開示を推奨。

・TCFD Webサイト→ <https://www.fsb-tcdf.org/>

※2 IPCC(IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル))

以 上